富津市中期財政計画

【経営改革５か年計画】

（令和３年度～令和７年度）

令和３年１月

千葉県富津市

目　次

はじめに …… 1

第１章　計画の概要 …… 2

１　計画策定の目的 …… 2

２　計画の基本方針 …… 2

３　計画の位置付け …… 2

４　基本的事項 …… 3

（１）計画期間 …… 3

（２）財政見通し …… 3

（３）会計単位 …… 3

第２章　経営改革プランの実績 …… 4

１　目標値の実績 …… 4

（１）収支改善額 …… 4

（２）財政調整基金残高 …… 5

（３）臨時財政対策債を除く地方債残高 … 6

２　収支改善策の実績 …… 7

（１）ヒト …… 7

（２）モノ …… 8

（３）カネ …… 9

３　財政の状況 …… １１

（１）歳入の推移 …… １１

（２）歳出の推移 …… １３

（３）健全化判断比率等の推移 …… １５

（４）県内市との比較 …… １６

第３章　経営改革の推進 …… １８

１　経営改革プランの成果 …… １８

２　今後の財政見通し …… １８

３　人口の推移 …… １８

４　経営改革の必要性 …… １９

第４章　財政健全化の取組 …… ２０

１　財政規律指標 …… ２０

（１）財政調整基金残高 …… ２０

（２）地方債残高 …… ２１

２　具体的な取組事項 …… ２２

（１）ヒト …… ２２

（２）モノ …… ２２

（３）カネ …… ２３

３　推進体制 …… ２４

４　進行管理と公表 …… ２５

第５章　財政見通し …… ２６

１　推計方法 …… ２６

２　中期収支見込み …… ２８

３　普通建設事業等の計上事業 …… ３０

４　財政規律指標の推移 …… ３１

（１）財政調整基金残高 …… ３１

（２）地方債残高 …… ３１

用語の解説 …… ３２

はじめに

平成２８年１月、これまでの財政運営を抜本的に見直し、将来にわたって持続可能な行政経営を推進するため富津市経営改革プランを策定し、これに基づき様々な分野にわたって収支改善策に取り組んで参りました。

目標とした「収支見込み財源不足額の解消」、「財政調整基金残高の積み増し」、「地方債残高の削減」は、全て達成し、財政指標も改善がみられ、一定の成果はあったものと考えています。

しかしながら、本市では高齢化の進展等による社会保障費の増加や公共施設の老朽化に伴う更新費用など、今後、多額の財政需要が見込まれる中、昨年の台風・豪雨による災害の復旧や、今般の新型コロナウイルス感染症対策にも多くの財源を要しており、厳しい財政状況は続くものと予想されます。

これらを踏まえ、将来的に持続可能な行政基盤を確立していくためには、引き続き経営改革に取り組み、中期的な視点に立った規律ある健全な財政運営を堅持していく必要があります。

富津市中期財政計画（経営改革５か年計画）は、富津市健全な財政運営に関する条例に基づく将来の財政見通しに加え、経営改革プランの基本方針を継承したうえで、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となるよう内容を深化させ策定しました。

私が掲げる「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」の実現に向け、次世代に負担を残さない、規律ある健全な財政運営に努めてまいります。

令和３年１月

富津市長　　高　橋　恭　市

第１章　計画の概要

１　計画策定の目的

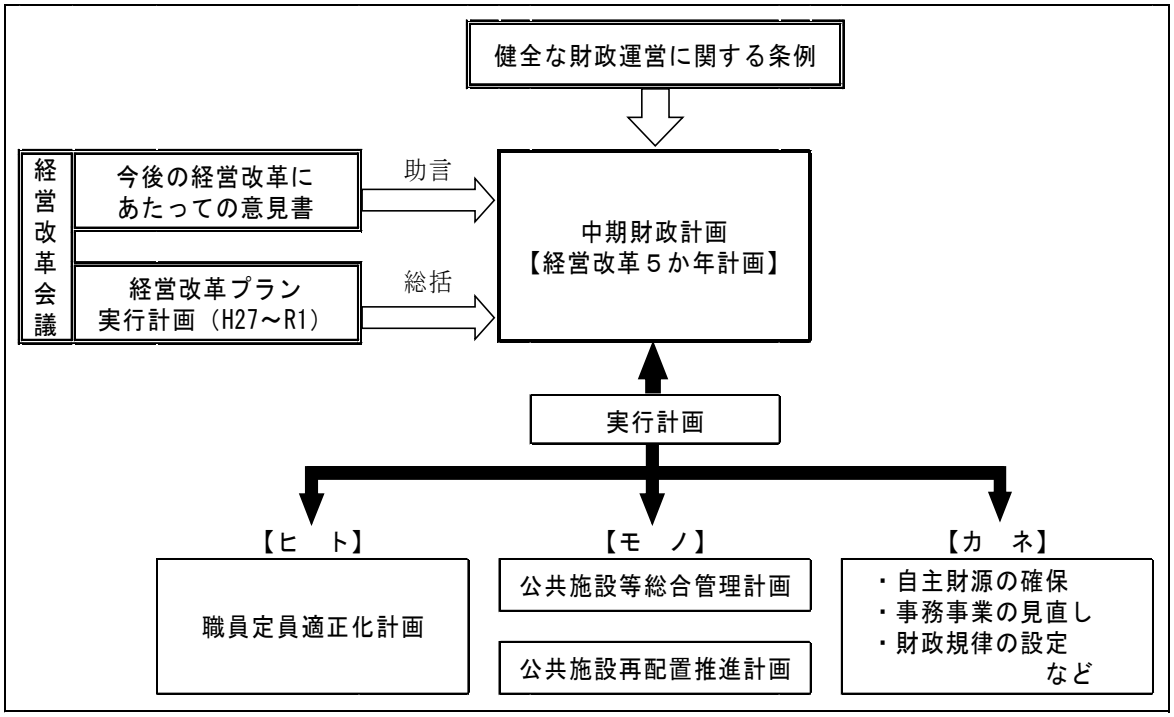
本計画は、将来にわたり持続可能な行政経営の実現に向け、市の財政運営に関する基本理念及び基本となる事項を定めた「富津市健全な財政運営に関する条例」第 11 条に規定された中期的な期間における財政見通しに加え、行政運営を持続していくために必要な歳入確保及び歳出抑制の基本的な方向性を示すとともに、健全な財政運営を堅持していくうえでの財政規律（基準）とその目標値を明確に定めた、本市経営改革推進の指針とするものです。

２　計画の基本方針

経営改革プランでは、限られた経営資源である「ヒト（職員）」、「モノ（公共施設等）」、「カネ（経費）」を根底から見直すことで、身の丈に合った行政運営に転換しつつ、行政サービスの質の向上に取り組んできました。また、将来にわたり行政経営を持続させるためには、多様化するニーズに対し、選択と集中により真に必要な行政サービスへの重点化と財源の確保による財政基盤を強化していく必要があることから、トップマネジメントにより明確な目標値を設定したうえで、強い意志をもって経営改革を推進してきました。

この基本方針は、行政運営の基本であり、本市を取り巻く環境がいかに変化しようが左右されるものではないことから、本計画においても継承していきます。

３　計画の位置付け



４　基本的事項

（１）計画期間

計画期間は、令和３年度から令和７年度までの５年間とします。

（２）財政見通し

財政見通しは、策定時点における、一定の前提条件の下に推計したものであるため、各年度の決算状況や社会情勢の変化など、将来の財政運営に影響を与える要素を予測できる範囲で勘案し、毎年度、見直しを行います。

（３）会計単位

計画の会計単位は、一般会計とします。

なお、決算額は、地方財政状況調査における決算統計の数値を採用します。

第２章　経営改革プランの実績

１　目標値の実績

経営改革プランでは財政構造の改善に向け、収支改善額、財政調整基金残高、臨時財政対策債を除く地方債残高の３項目の目標値を設定しました。計画期間（平成 27 年度から令和元年度まで）の実績額は、以下のとおりです。

（１）収支改善額

平成 26 年８月に策定した「中期収支見込み」では、平成 27 年度から令和元年度までの５年間の累計で約 28 億円の財源不足が見込まれました。このため、経営改革プランに基づく収支改善策に取り組んだ結果、財源不足は解消され、令和元年度末までの累計で約 36 億円を目標としていた収支改善額は、約 50 億円となりました。

（単位：百万円）

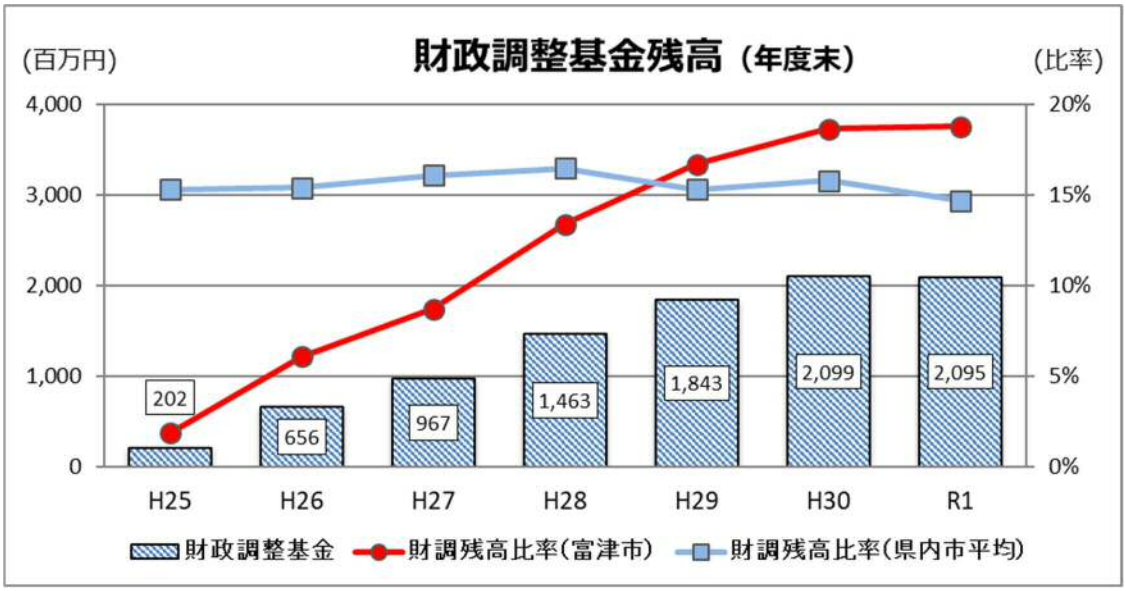
収支改善策項目			H27	H28	H29	H30	R1	合計
歳入	(1) 税負担の公平性の確保	目標額	144	67	63	59	56	389
		実績額	35	83	87	95	104	404
	(2)ふるさとふっつ応援寄附	目標額	20	20	20	20	20	100
		実績額	28	265	354	365	472	1,484
	(3) 財産収入の確保	目標額	16	20	1	2	2	41
		実績額	2	44	11	19	7	83
	(4) 行政サービス対価の見直し	目標額	－	－	－	－	－	－
		実績額	0	0	0	0	0	0
	小　計	目標額	180	107	84	81	78	530
		実績額	65	392	452	479	583	1,971
歳出	(1) 報酬等の見直し	目標額	85	76	74	72	69	376
		実績額	89	112	67	48	44	360
	(2) 職員数の見直し	目標額	180	271	383	473	576	1,883
		実績額	193	209	204	193	126	925
	(3) 公共投資の重点化	目標額	49	57	68	△75	7	106
		実績額	21	13	67	78	△209	△30
	(4) 事務事業の再編	目標額	57	64	70	69	72	332
		実績額	97	143	178	185	171	774
	(5) 補助金等の見直し	目標額	30	19	19	19	19	106
		実績額	30	26	32	23	20	131
	(6) 繰出金等の精査	目標額	132	42	42	42	42	300
		実績額	146	154	141	180	262	883
	小　計	目標額	533	529	656	600	785	3,103
		実績額	576	657	689	707	414	3,043
改善額		目標額	713	636	740	681	863	3,633
		実績額	641	1,049	1,141	1,186	997	5,014

（２）財政調整基金残高

財政調整基金残高は、平成 25 年度末には約 2 億円と底をついた状況でしたが、平成 26 年度以降、経営改革の取り組みや地方財政法に基づき、前年度決算の確定後、実質収支額の 2 分の 1 以上の積み立てを確実に行ってきました。

令和元年度末の目標額は 11 億円以上と設定していましたが、これらの取り組みにより約 21 億円まで増加し、財政調整基金残高比率についても県内市平均を上回る 18.8%まで上昇しました。

○ 財政調整基金残高の推移



財政調整基金残高比率	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	1.8%	6.1%	8.7%	13.4%	16.7%	18.7%	18.8%
県内市平均	15.3%	15.4%	16.1%	16.5%	15.3%	15.8%	14.7%

※ 財政調整基金残高比率（%）＝ 財政調整基金残高 ／ 標準財政規模

（単位：万円）

人口1人あたり財政調整基金残高	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	0.4	1.4	2.1	3.2	4.1	4.7	4.8
県内市平均	3.0	3.0	3.2	3.3	3.1	3.3	3.0

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

○ 決算剰余金の積立て状況

（単位：百万円）

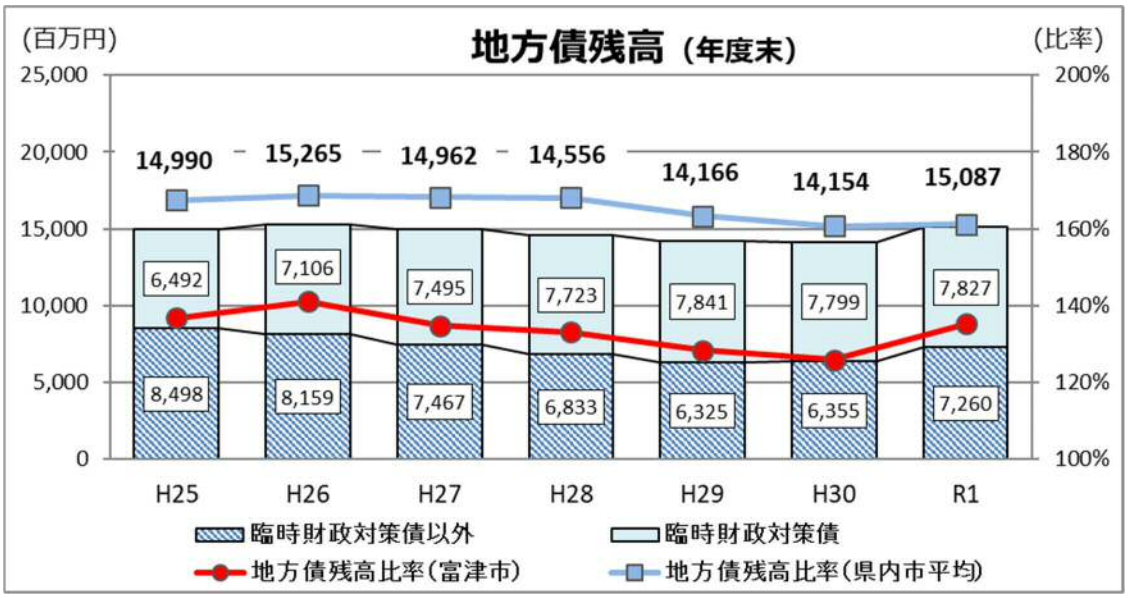
区　　分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入（①）	15,744	16,702	16,241	17,028	17,163	17,630	20,551
歳出（②）	15,252	16,009	15,340	16,185	16,294	16,549	19,102
翌年度へ繰り越すべき財源（③）	38	81	137	85	63	316	527
実質収支額（①－②－③）	454	612	764	758	806	765	922
財政調整基金決算積立額（実質収支額の1/2以上）	0	310	382	380	403	383	462

（３）臨時財政対策債を除く地方債残高

臨時財政対策債を除く地方債残高は、平成 25 年度末は約 85 億円でありましたが、事業の優先度を見極めるなど、発行と償還のバランスを保つとともに、交付税算入率の高い起債の活用に努めてきました。

令和元年度末の目標額は 83.7 億円以下と設定していましたが、これらの取り組みにより、令和元年度は台風災害関連事業に伴い増加したものの 72.6 億円まで減少し、地方債残高比率についても、県内市平均を下回る水準で推移しました。

○ 地方債残高の推移



地方債残高比率	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	136.8%	141.1%	134.8%	133.1%	128.4%	125.9%	135.3%
県内市平均	167.5%	168.7%	168.2%	168.1%	163.3%	160.7%	161.1%

※ 地方債残高比率（%）＝ 地方債残高 ／ 標準財政規模

（単位：万円）

人口1人あたり地方債残高	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	31.5	32.4	32.2	31.7	31.2	31.6	34.2
県内市平均	32.6	32.9	33.2	33.4	33.3	33.2	33.4

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

○ 臨時財政対策債を除く地方債残高の推移

（単位：百万円）

区　　分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
発行額	323	670	322	436	444	902	1,798
償還元金	959	1,009	1,014	1,070	952	872	893
臨時財政対策を除く地方債残高	8,498	8,159	7,467	6,833	6,325	6,355	7,260

２　収支改善策の実績

（１）ヒト

職員の資質･意識の向上を図る人材育成体系を確立･運用したうえで、市役所組織の各部門における専門性を高めると同時に、コンパクトで柔軟、かつ、スピード感のある行政システムの基盤を構築し、質の高い行政サービスの展開につながるよう取り組みました。

○部課経営方針、経営課題の策定・公表

市長との政策協議を経たうえで、各部局長・課長が仕事に対する基本姿勢を示した「部課経営方針」と、取り組むべき重点課題を示した「部・課目標」を、平成28年度から毎年度定め公表することで、各部の使命と責任を明確化し、マネジメントの強化を図りました。

○人事評価制度（目標管理制度）の導入

職員が経営の目標を明確に意識し、主体的な職務を遂行することへの意欲高揚と使命感を持たせることにつなげるため、平成28年度から人事評価制度（業績評価、能力評価）を導入しました。

また、評価結果は任用、配置替え、人材育成等にも反映させました。

○職員定員適正化計画の推進

硬直化した財務体質にあった財政状況を改善するため、平成26年度に平成27年度から令和元年度までを計画期間とする職員定員適正化計画を策定しましたが、3か年で総職員の約1割である55名の減員という急激な変化に組織として、また職員個々人としても対応できない状況になりつつありました。そこで、職員が安心して働き続けることのできる職場環境の実現と、市民に質の高い行政サービスを提供するために必要となる職員数を確保するため、平成29年8月、新たに平成30年度から令和4年度までの5か年を計画期間とする職員定員適正化計画を策定しました。

《職員数の推移》

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
計画人数	508 人	471 人	459 人	442 人	460 人 (432 人)	469 人 (420 人)
実人数	508 人	467 人	458 人	453 人	458 人	461 人

※ 括弧は見直し前の計画人数

○組織・機構の見直し

限られた人員を効果的に活用できるようコンパクトで機能的な組織体制の構築をするとともに、多様化する市民ニーズに対応するため毎年度見直しを行いました。

《組織数の推移》

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
組織数	13部局 39課室 71係	10部局 32課室 60係	11部局 32課室 58係	11部局 33課室 60係	11部局 33課室 62係	10部局 32課室 58係

※ 各年４月１日現在

（２）モノ

公共施設等について、担うべき主体やニーズ、費用対効果などを検証し、最適化に取り組みました。

○公共施設等総合管理計画の策定・実行

公共施設等の今後のあり方や維持管理・更新等を着実に推進するための基本的な方向性を示すものとして、平成28年3月に「富津市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

また、平成29年1月開催の公共施設に特化した事業仕分けの結果を参考に、将来的に確実視される人口減少に合わせた具体的な公共施設の保有総量の適正化についての方針を、全庁横断的な視点により定めるものとして、「富津市公共施設再配置推進計画」を策定しました。

《公共施設延べ床面積推移》

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
延べ床面積	169,651㎡	169,337㎡	165,632㎡	162,709㎡	156,259㎡	154,316㎡

○普通建設事業の見直し

事業の選択と集中により、既存事業の見直しや再編によるコスト抑制を行ったうえで、公共施設の長寿命化等に必要な経費を計画的に予算に反映させました。

○未利用財産の処分・有効活用

すでに行政目的を終えた施設や、現時点で行政目的としての活用が見込めない土地に加え、公用車や閉校施設の備品などについても、インターネット公売を活用し、積極的に処分を進め、財産収入を増加させました。

○公共財産の有効な活用

庁舎の空きスペースの有効活用として、広告付案内看板の設置や入札による自動販売機の設置を行い、財産収入を増加させました。

（３）カネ

財政の硬直化をできる限り抑制するため、税収の確保や行政サービス対価の適正化などを実施し、健全な財政運営に向け取り組みました。

○滞納額の縮減対策

市税については、コンビニ納付、クレジットカード納付や夜間納付窓口の開設など納付環境の充実を図るとともに、滞納事案に対しては、税の公平性の観点から滞納処分を前提とした厳しい姿勢で臨み、徴収率の向上、滞納額の圧縮に取り組みました。

《市税徴収率の推移》

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
徴収率	90.9%	91.9%	93.2%	94.2%	94.9%	95.4%

○ふるさとふっつ応援寄附

寄附を受け付けるポータルサイト数の増加、寄附傾向の分析、各種イベントへの参加等による効果的なＰＲを実施するとともに、返礼品協賛事業者と定例的に会議を開催し、意見交換等をすることで情報共有を図るなど、事業者と行政が一体となって取り組み、寄附金額を増加させました。

《寄附金額の推移》

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
寄附金額	11 百万円	28 百万円	265 百万円	354 百万円	365 百万円	472 百万円

○公共施設維持管理基金の創設

今後、老朽化した公共施設やインフラを維持していくためには多額な資金が必要となることから、公共施設等の機能を適正に維持管理するための改修及び修繕に要する経費の財源に充てるため、新たに公共施設維持管理基金を平成 28 年 2 月に創設し、計画的な資金管理を行いました。

《公共施設維持管理基金の推移》

年度	H28	H29	H30	R1
年度末残高	200 百万円	300 百万円	340 百万円	382 百万円

○事務事業の再編

事務事業について、これまでの慣例にとらわれることなく、行政が担うべき役割か否かという視点をもって、必要性、有効性、効率性、優先度などを見極め、平成 27 年 8 月に開催した市民参加型の事業仕分けの実施結果を踏まえ、見直しを行いました。

また、この事業仕分けを契機として作成した実施背景や目的、成果などを一目で把握できる事業シートを引き続き活用し、担当者自らが事務事業を見直し、改善していくことで事業の質の向上につなげました。

○健全な財政運営に関する条例の制定

将来にわたり持続可能な行政経営の実現に向け、市の財政運営に関する基本理念及び基本となる事項を定めた「富津市健全な財政運営に関する条例」を平成 29 年 9 月に制定するとともに、本条例に基づいた中期的な期間における財政見通しを毎年度作成し、計画的な財政運営を行いました。

≪ 財政指標の推移 ≫

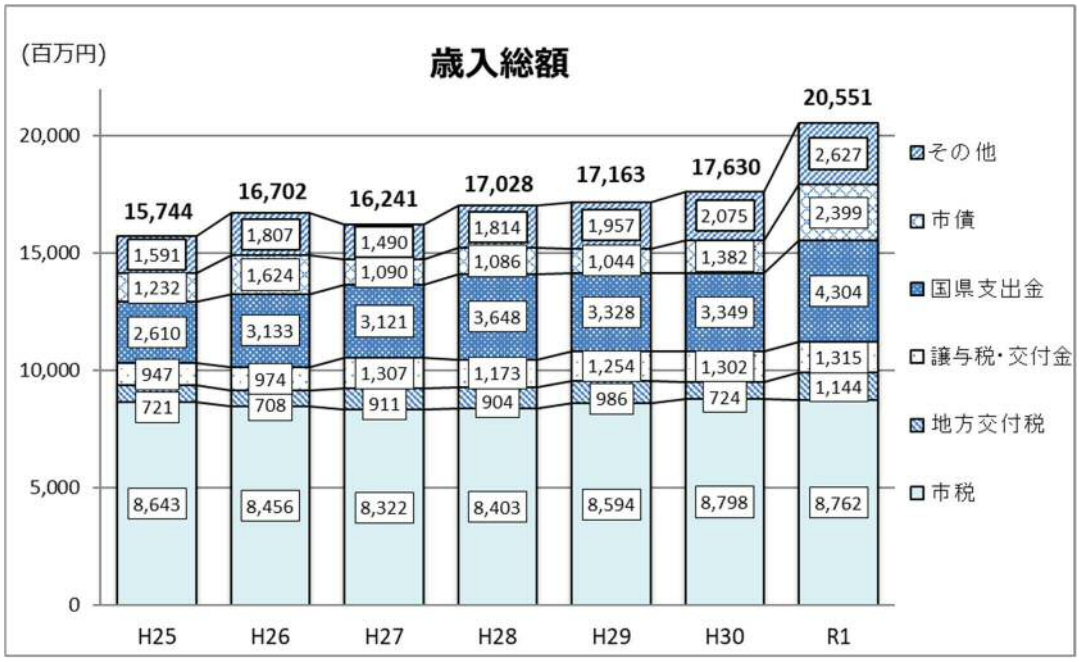
財　政　指　標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金残高（百万円）	202	656	967	1,463	1,843	2,099	2,095
臨時財政対策債を除く地方債残高（百万円）	8,498	8,159	7,467	6,833	6,325	6,355	7,260
地方債残高（百万円）	14,990	15,265	14,962	14,556	14,166	14,154	15,087
実質公債費比率	9.9%	9.9%	10.0%	10.3%	9.9%	9.2%	8.6%
将来負担比率	145.3%	137.9%	115.1%	96.8%	80.6%	68.6%	69.0%
経常収支比率	93.1%	89.1%	87.3%	90.8%	90.3%	89.8%	91.1%

3　財政の状況

（１）歳入の推移

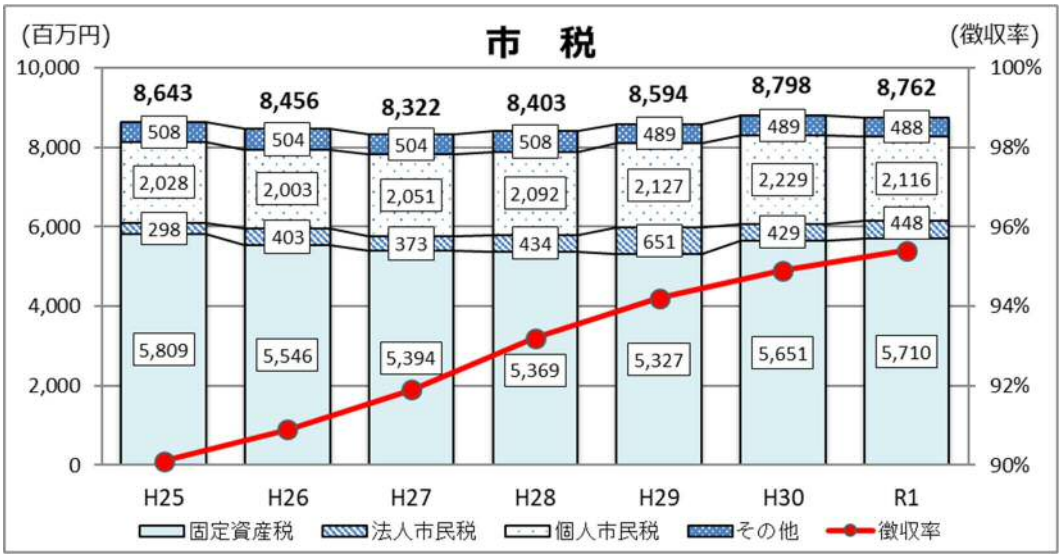
平成 25 年度から令和元年度までの歳入の推移は、以下のとおりです。

なお、令和元年度決算における大幅な増額の要因は、台風災害関連事業や天羽中学校校舎改築事業などに伴い市債、国県支出金、特別交付税、財政調整基金繰入金が増額となったことによるものです。



○ 市税

本市の歳入の根幹である市税は、平成 25 年度と比較し、調定額は減少(4.1 億円)したものの、徴収率が大幅に増(5.3 ポイント)となったことから増額となりました。

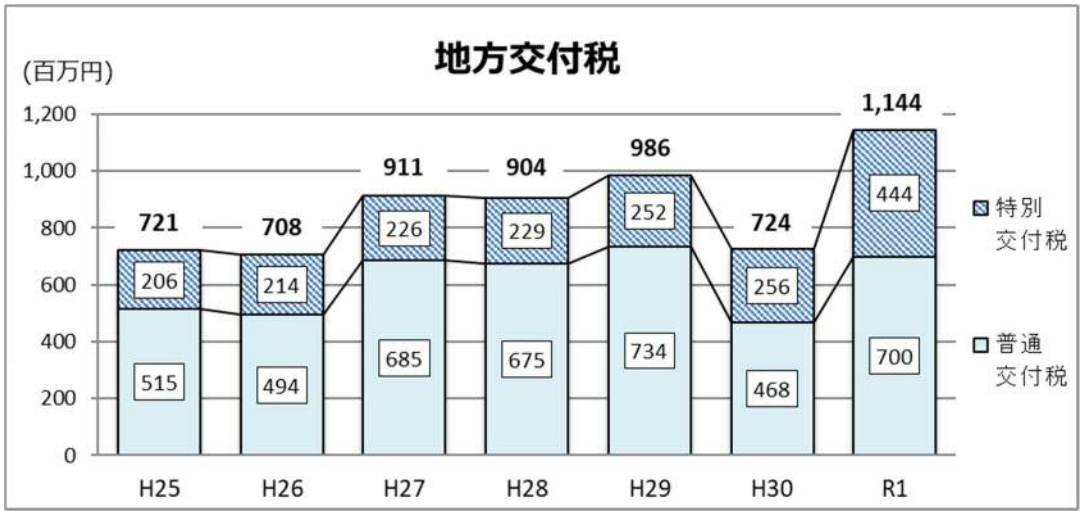


徴収率	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	90.1%	90.9%	91.9%	93.2%	94.2%	94.9%	95.4%

○ 地方交付税

普通交付税は、基準財政収入額で市税や地方消費税交付金が増額したものの、基準財政需要額で高齢者保健福祉費や臨時財政対策債償還費が増額した影響から、平成 27 年度以降増加となりました。

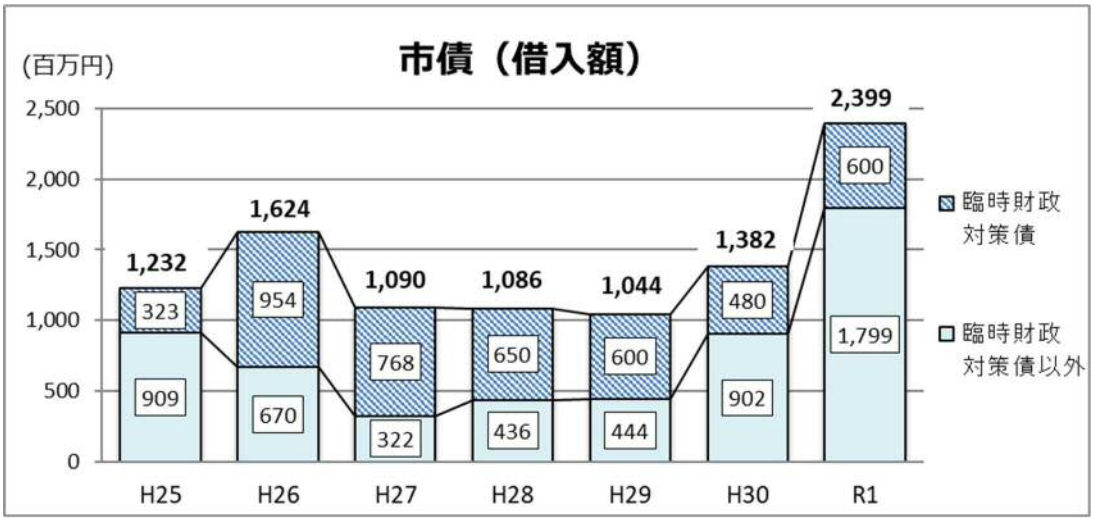
なお、特別交付税は、令和元年度において、台風災害関連事業に伴い大幅な増加となりました。



○ 市債（借入額）

令和元年度は、台風災害関連事業や天羽中学校校舎改築事業に伴う借り入れにより、大幅な増額となりました。

なお、普通交付税の代替措置として例外的に発行が認められている臨時財政対策債は、平成 27 年度以降、経営改革の一環として発行可能額の全額を借り入れるのではなく、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、発行額を抑制してきました。

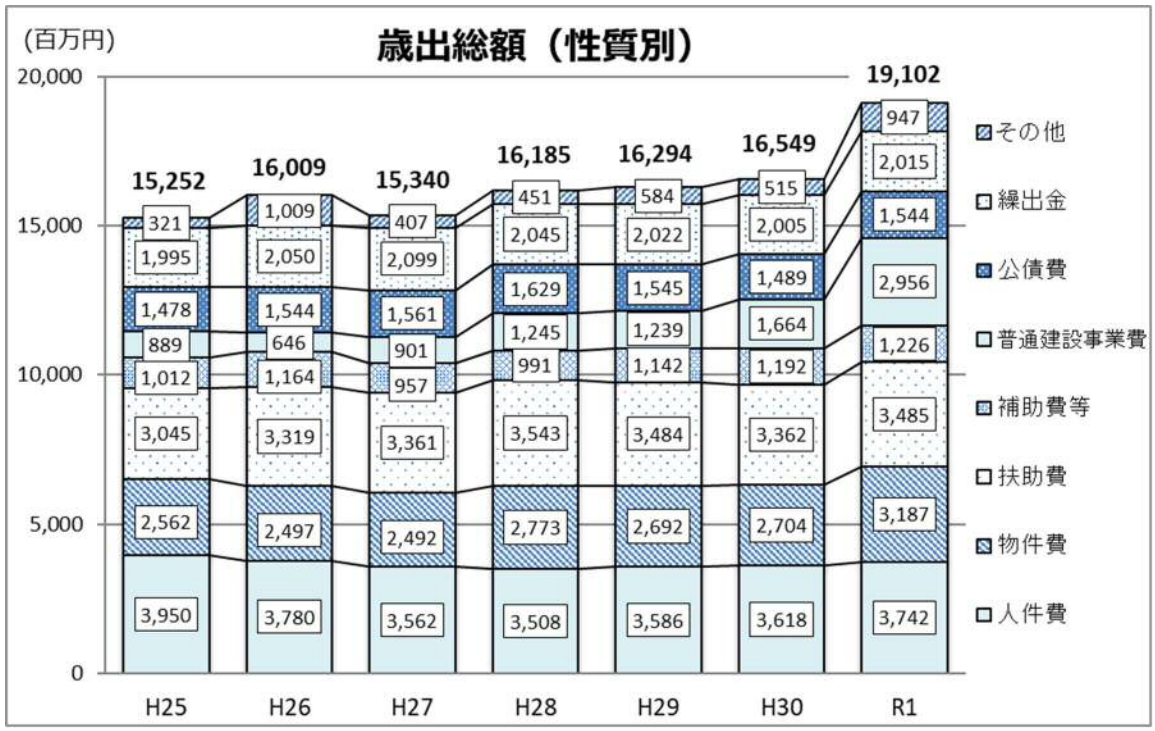


（２）歳出の推移

平成 25 年度から令和元年度までの歳出の推移は、以下のとおりです。

なお、令和元年度決算における大幅な増額の要因は、台風災害関連事業や天羽中学校校舎改築事業などに伴い物件費、維持補修費、普通建設事業費、災害復旧事業費が増加となったことによるものです。

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）の分析については区分別のとおりです。



「物件費」は、公共施設の再配置に伴い、長寿命化に係る計画策定や施設の解体等を進めたことなどにより増加しました。なお、令和元年度は、台風の影響による災害廃棄物処理関係費の影響により増加となりました。

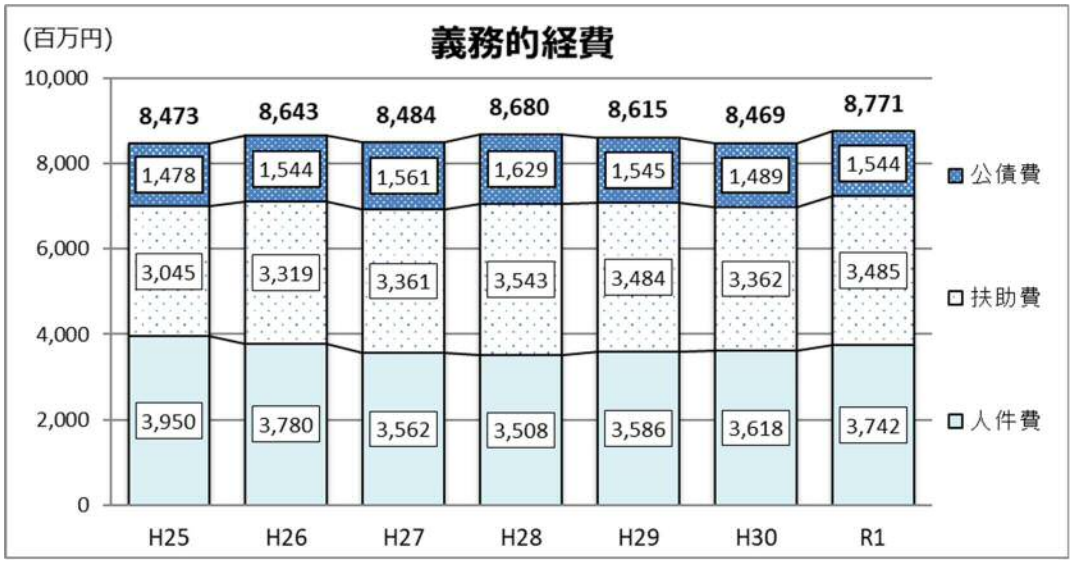
「補助費等」は、経営改革プランに基づく各種団体等に対する補助金、負担金等の見直しにより平成 27 年度以降減少しましたが、平成 29 年度以降は、ふるさとふっつ応援寄附金が大幅に伸びたことから、その返礼品の影響により増加となりました。

「その他」は、上水道事業の広域化に係る統合に伴うかずさ水道広域連合企業団への出資金などの影響により増加となりました。

○ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

「人件費」は、定員適正化計画に基づく職員数の抑制や職員手当の削減により平成 28 年度まで減少していましたが、平成 29 年度以降は、職員数の見直しや地域手当の支給再開などにより増加しています。なお、令和元年度は、台風災害への対応に伴う時間外勤務手当の影響などにより増加となりました。

義務的経費全体では、人件費を抑制したことなどにより横ばいで推移してきました。



○ 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

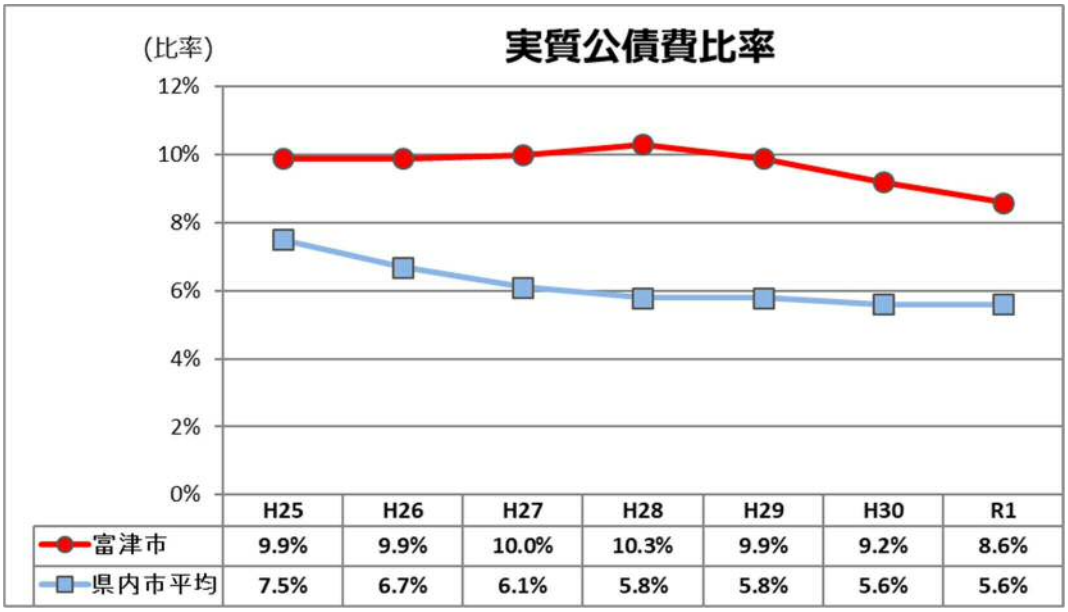
「普通建設事業費」は、社会資本整備総合交付金事業やバスストップ整備事業、防災情報通信ネットワーク整備事業などを実施したことにより増加となりました。

なお、令和元年度は、台風災害関連事業や天羽中学校校舎改築事業などを実施したことにより投資的経費全体が大幅な増加となりました。

（３）健全化判断比率等の推移

○ 実質公債費比率

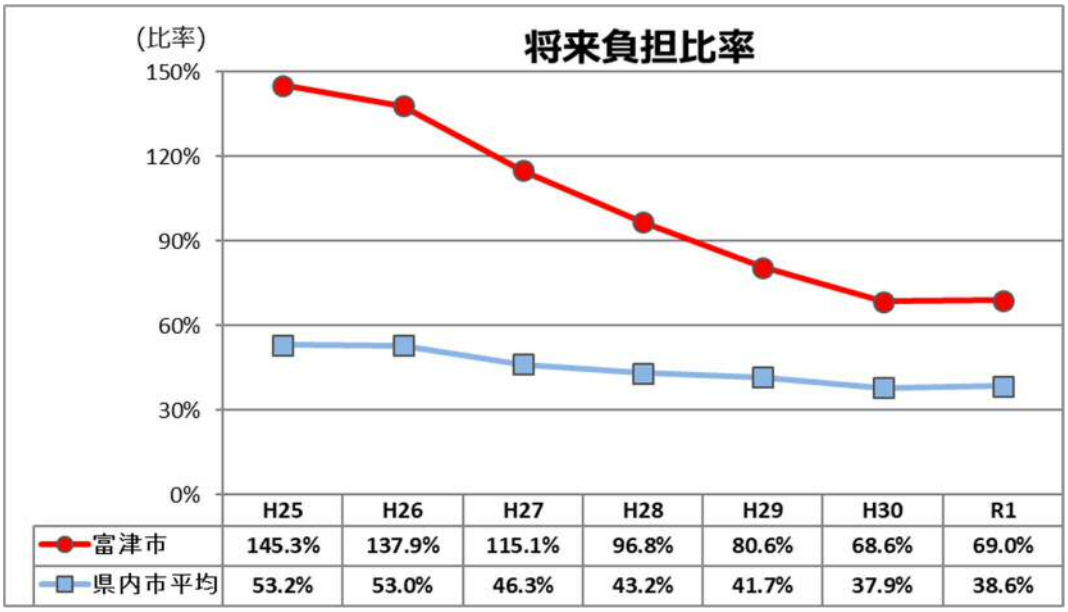
市庁舎建設などに係る地方債、組合等が起こした地方債の償還が進んだことなどにより、平成29年度以降、比率は改善しましたが、依然として県内市平均を上回っている状況です。



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	9.9%	9.9%	10.0%	10.3%	9.9%	9.2%	8.6%
県内市平均	7.5%	6.7%	6.1%	5.8%	5.8%	5.6%	5.6%

○ 将来負担比率

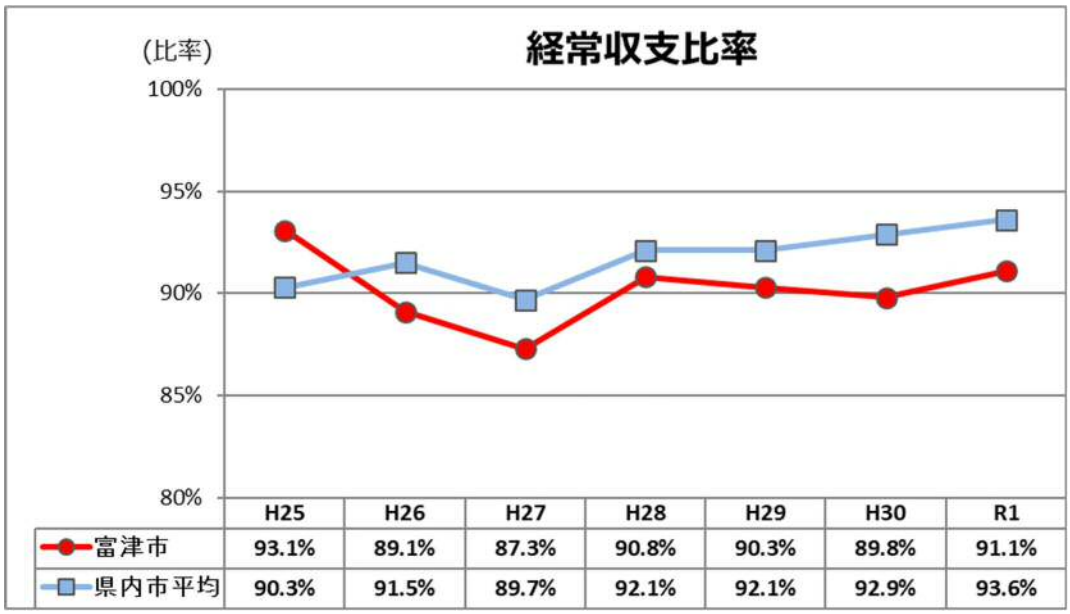
経営改革の取り組みによる財政調整基金残高の増加、地方債残高の抑制、職員数の減などにより、比率は大幅に改善しましたが、依然として県内市平均を上回っている状況が続いています。



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	145.3%	137.9%	115.1%	96.8%	80.6%	68.6%	69.0%
県内市平均	53.2%	53.0%	46.3%	43.2%	41.7%	37.9%	38.6%

○ 経常収支比率

定員適正化計画による人件費削減などの経営改革の取り組みにより、平成26年度以降、県内市平均を下回っている状況です。



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	93.1%	89.1%	87.3%	90.8%	90.3%	89.8%	91.1%
県内市平均	90.3%	91.5%	89.7%	92.1%	92.1%	92.9%	93.6%

（４）県内市との比較

経営改革取り組み以前（平成25年度決算）と取り組み後（令和元年度決算）の市民1人あたりの性質別経費、基金残高及び地方債残高についての県内市との比較は以下のとおりです。

市民１人あたりの経費等比較

（単位：円）

順位	【人件費が多い団体】			
	平成25年度		令和元年度	
1	南房総市	97,020	南房総市	104,914
2	鴨川市	93,543	鴨川市	103,726
3	銚子市	85,006	勝浦市	103,219
4	勝浦市	84,195	千葉市	96,375
5	袖ケ浦市	83,474	銚子市	91,660
6	富津市	82,907	富津市	84,919
7	成田市	76,626	袖ケ浦市	84,524
8	君津市	76,285	君津市	83,739
9	旭市	75,171	成田市	81,387
10	いすみ市	75,015	いすみ市	79,477
11	浦安市	72,246	旭市	77,765
12	習志野市	68,504	館山市	72,592
13	富里市	66,949	匝瑳市	71,089
14	山武市	66,079	山武市	70,673
15	匝瑳市	63,423	浦安市	68,399
16	印西市	62,847	富里市	67,715
17	館山市	62,417	習志野市	64,393
18	市川市	62,054	東金市	63,030
19	我孫子市	61,514	香取市	62,998
20	香取市	60,935	市原市	61,162

【物件費が多い団体】			
平成25年度		令和元年度	
浦安市	106,717	勝浦市	132,417
成田市	76,876	浦安市	124,838
勝浦市	72,597	南房総市	110,698
南房総市	68,905	成田市	84,998
袖ケ浦市	66,007	鴨川市	76,197
野田市	60,405	袖ケ浦市	74,699
鴨川市	59,317	いすみ市	72,501
君津市	59,074	富津市	72,318
習志野市	58,432	君津市	71,579
いすみ市	53,779	館山市	68,533
富津市	53,776	習志野市	66,442
市川市	50,011	野田市	64,187
山武市	49,486	山武市	61,250
館山市	49,303	木更津市	59,095
木更津市	48,127	印西市	58,410
印西市	47,622	八千代市	56,192
千葉市	47,047	千葉市	56,126
我孫子市	46,994	柏市	55,137
市原市	46,802	流山市	54,780
旭市	46,714	市原市	54,607

（単位：円）

順位	【扶助費が多い団体】			
	平成25年度		令和元年度	
1	千葉市	86,514	千葉市	114,897
2	松戸市	77,832	松戸市	100,856
3	成田市	73,998	市川市	97,920
4	市原市	73,871	市原市	95,263
5	市川市	72,159	流山市	91,054
6	船橋市	71,998	船橋市	89,864
7	木更津市	70,820	四街道市	86,493
8	館山市	70,088	成田市	86,167
9	匝瑳市	66,624	野田市	85,817
10	八街市	66,604	木更津市	85,489
11	野田市	64,492	柏市	85,131
12	富津市	63,906	匝瑳市	85,010
13	四街道市	63,253	我孫子市	84,832
14	君津市	63,193	袖ケ浦市	83,778
15	旭市	62,945	八街市	83,498
16	袖ケ浦市	62,877	館山市	81,756
17	香取市	62,782	香取市	81,551
18	八千代市	61,804	東金市	80,869
19	鎌ケ谷市	61,725	鎌ケ谷市	80,575
20	富里市	61,587	印西市	80,080
24			富津市	79,076

順位	【公債費が多い団体】			
	平成25年度		令和元年度	
1	南房総市	78,580	南房総市	94,361
2	千葉市	59,648	鴨川市	58,467
3	鴨川市	51,898	千葉市	54,980
4	山武市	51,806	勝浦市	51,733
5	銚子市	47,024	銚子市	50,090
6	旭市	43,409	いすみ市	49,227
7	勝浦市	43,324	山武市	48,522
8	いすみ市	42,650	旭市	48,504
9	香取市	41,046	匝瑳市	46,210
10	館山市	39,329	香取市	45,500
11	茂原市	38,692	成田市	38,795
12	匝瑳市	36,036	館山市	38,546
13	野田市	34,354	茂原市	36,721
14	八街市	33,263	富津市	35,040
15	成田市	33,021	富里市	34,362
16	印西市	31,436	野田市	32,198
17	八千代市	31,215	東金市	32,052
18	柏市	31,170	鎌ケ谷市	29,861
19	富津市	31,006	白井市	29,016
20	君津市	28,502	八千代市	28,967

順位	【普通建設事業費が多い団体】			
	平成25年度		令和元年度	
1	勝浦市	169,668	勝浦市	79,197
2	南房総市	101,061	南房総市	72,515
3	成田市	96,128	山武市	68,036
4	袖ケ浦市	93,006	旭市	67,920
5	匝瑳市	80,959	富津市	67,087
6	鴨川市	76,086	成田市	64,673
7	流山市	68,689	君津市	62,059
8	木更津市	58,127	浦安市	58,330
9	鎌ケ谷市	56,280	鴨川市	50,247
10	印西市	56,088	茂原市	50,165
11	旭市	53,664	いすみ市	49,882
12	いすみ市	49,196	習志野市	49,528
13	香取市	48,098	匝瑳市	45,309
14	館山市	42,829	木更津市	45,284
15	船橋市	40,877	千葉市	43,415
16	大網白里市	40,352	市原市	42,316
17	野田市	40,082	香取市	41,501
18	習志野市	39,701	流山市	41,348
19	山武市	39,152	印西市	40,671
20	四街道市	37,174	船橋市	39,612
37	富津市	18,657		

順位	【地方債残高が多い団体】			
	平成25年度		令和元年度	
1	千葉市	761,772	千葉市	715,311
2	南房総市	687,569	南房総市	647,169
3	鴨川市	535,032	鴨川市	580,325
4	銚子市	461,339	香取市	566,625
5	いすみ市	450,712	勝浦市	516,421
6	茂原市	428,531	旭市	495,312
7	香取市	422,145	いすみ市	459,029
8	勝浦市	419,452	銚子市	447,327
9	旭市	404,214	匝瑳市	445,944
10	匝瑳市	385,629	茂原市	444,485
11	東金市	364,723	東金市	384,152
12	山武市	361,999	山武市	377,990
13	館山市	340,984	館山市	364,942
14	成田市	338,142	成田市	361,667
15	富津市	314,601	鎌ケ谷市	342,573
16	野田市	296,430	富津市	342,358
17	富里市	281,405	白井市	339,785
18	八千代市	277,055	大網白里市	337,469
19	鎌ケ谷市	271,323	富里市	307,179
20	大網白里市	258,556	野田市	292,624

順位	【基金残高が少ない団体】			
	平成25年度		令和元年度	
1	千葉市	11,848	銚子市	14,848
2	銚子市	12,507	千葉市	22,110
3	富津市	16,706	富里市	23,847
4	富里市	18,211	八千代市	26,623
5	八千代市	19,567	船橋市	29,335
6	八街市	19,874	八街市	36,562
7	松戸市	28,643	我孫子市	39,733
8	野田市	29,631	茂原市	40,203
9	市原市	31,308	流山市	41,398
10	茂原市	34,955	松戸市	41,506
11	流山市	36,773	市原市	45,458
12	市川市	38,580	野田市	48,150
13	木更津市	38,940	鎌ケ谷市	52,301
14	君津市	42,778	袖ケ浦市	53,003
15	船橋市	46,371	大網白里市	53,516
16	柏市	48,782	木更津市	59,548
17	我孫子市	50,264	白井市	61,474
18	白井市	53,346	富津市	62,121
19	成田市	58,963	君津市	62,330
20	鎌ケ谷市	60,142	浦安市	64,844
28				

順位	【財政調整基金残高が少ない団体】			
	平成25年度		令和元年度	
1	銚子市	24	銚子市	3,636
2	千葉市	3,838	千葉市	9,181
3	富津市	4,239	富里市	10,988
4	富里市	12,363	八千代市	11,757
5	八千代市	12,699	我孫子市	16,084
6	野田市	14,339	船橋市	17,293
7	八街市	16,240	鴨川市	21,867
8	松戸市	17,334	大網白里市	22,204
9	木更津市	19,185	鎌ケ谷市	22,710
10	市原市	19,369	流山市	23,191
11	市川市	19,488	佐倉市	23,483
12	習志野市	22,769	東金市	23,584
13	流山市	26,629	館山市	23,756
14	我孫子市	26,701	市原市	23,819
15	柏市	28,215	松戸市	25,306
16	茂原市	29,077	習志野市	25,410
17	君津市	29,626	木更津市	26,485
18	館山市	31,365	柏市	29,939
19	白井市	33,393	四街道市	31,335
20	鎌ケ谷市	33,394	袖ケ浦市	32,333
			富津市	47,537

第３章　経営改革の推進

１　経営改革プランの成果

これまでの行政経営を抜本的に見直し、市民、議会、行政がそれぞれの関係性を再認識しながら、相互に危機意識を持ち、将来にわたり持続可能な行政経営を推進するため、「富津市経営改革プラン」に基づき様々な分野にわたり協働して経営改革に取り組んできました。

これらの取り組みにより、経営改革プランの目標である令和元年度までの財源不足額28億円は解消され、財政調整基金残高は約21億円となり、地方債残高についても目標を大きく上回り達成することができました。

２　今後の財政見通し

経営改革プランの取り組みにより、財政指標の改善もみられるなど一定の成果は出てきていますが、この成果は事務事業の見直しによる収支改善に加え、市税収入の増収も大きく寄与しているものといえます。

今後の財政見通しでは、市税収入が急激に減少する見込みであり、また、全国的な課題でもある高齢化の進展等による社会保障費の増加、次代を担う子どもたちのための教育環境の整備、公共施設等の老朽化、再編への対応など多額の財政需要が見込まれます。

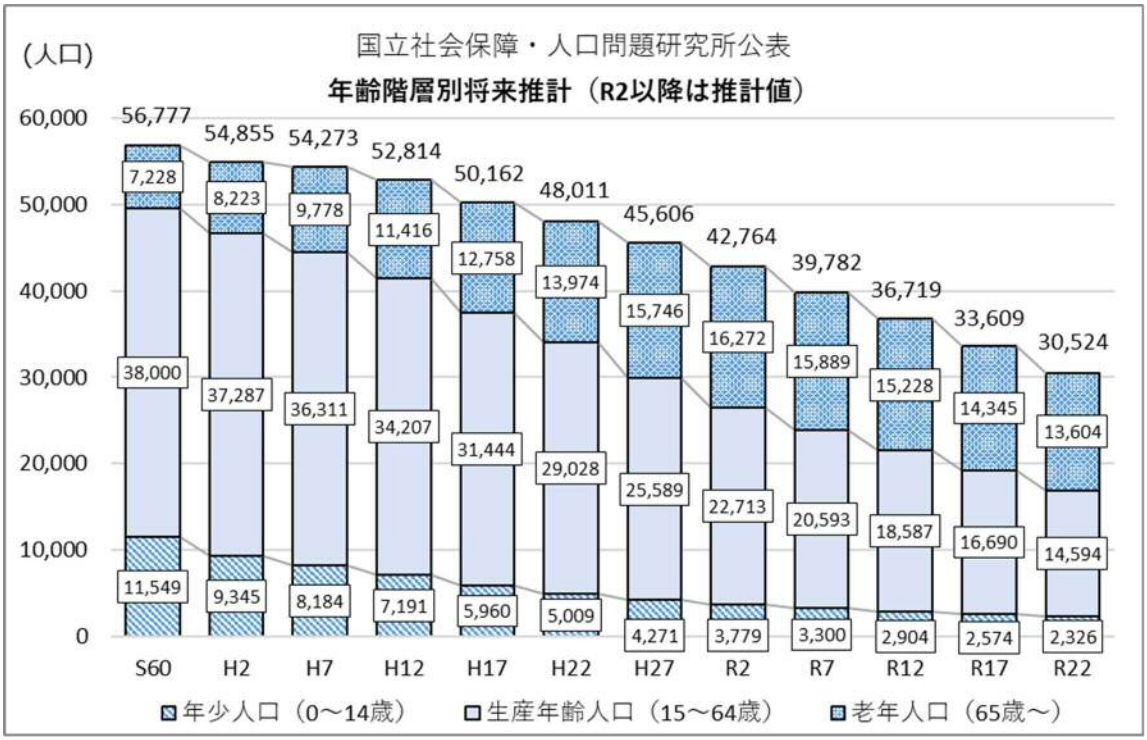
このような状況の中、昨年度の大規模な台風・豪雨災害の復旧に多額の経費を要したことに加え、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として今後の景気の先行きが不透明な状況にあり、財政構造の硬直化が再び進行した場合には、深刻な状況に陥ることも予測されます。

３　人口の推移

本市の人口は、昭和60年（1985年）の56,777人をピークとして減少に転じており、令和2年4月1日時点では、42,755人となっています。また、少子高齢化の進行により、年少（15歳未満）人口の減少と老年（65歳以上）人口の増加が顕著にみられ、平成7年から老年人口が年少人口を上回る状況となっています。

国立社会保障・人口問題研究所公表の「日本の地域別将来推計人口」（平成30年12月推計）によると、今後、本市の人口は緩やかに減少を続け、令和22年（2040年）には30,524人に減少し、更なる生産年齢人口の減少と少子高齢化の進行が予測されています。

本市では、この人口減少を抑制するために、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく様々な施策の展開により、令和22年（2040年）において、34,000人を維持することを目指しています。



４　経営改革の必要性

本市が活力のあるまちづくりを推進し、市民に身近な行政サービスの担い手である基礎自治体として、将来にわたり行政経営を安定的に継続していくためには、限られた経営資源をより一層、効率的・効果的に活用することが求められます。

このためには、選択と集中による行政サービスの重点化や財政の健全化に取り組むなど、経営改革プランの基本方針を継承し、引き続き経営改革に取り組む必要があります。

第４章　財政健全化の取組

１　財政規律指標

経営改革プランでは、「身の丈に合った」行政運営に転換することで「持続可能な行政経営」に向け、計画期間内に見込まれた赤字収支の改善のほか、将来への貯えとなる財政調整基金の積み増しと将来世代の負担となる地方債残高の抑制を指標として目標を設定したうえで、毎年度検証することでその実効性を高めてきました。

これらの指標は、行政にとどまらず全ての経営の基本であることから、本計画においても継承し、本市が目指す「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」の実現に向け、次世代に負担を残さない、健全な将来の姿を示す財政規律として設定し、達成できるように努めていきます。

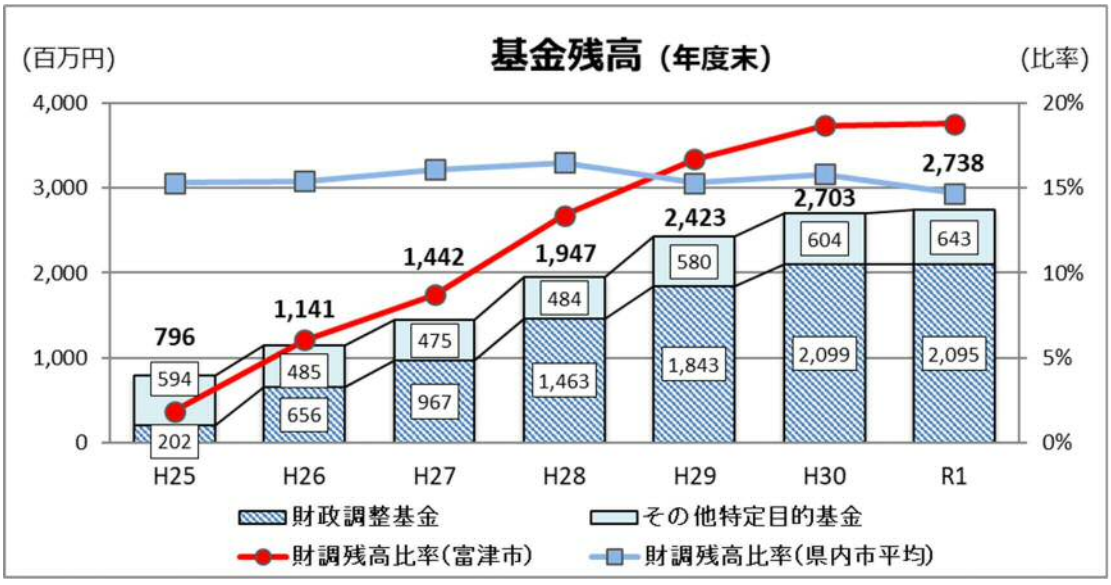
（１）財政調整基金残高

経営改革の取り組みや前年度決算剰余金の積み立てにより、令和元年度末の財政調整基金残高は、平成 25 年度末の約 2 億円から約 21 億円へと大幅に改善し、県内市平均を上回る水準となりました。

しかしながら、今後、公共施設の更新やインフラ長寿命化事業の継続的な実施が見込まれるため、年度間の財源調整や大規模な災害等に備える財政調整基金を引き続き一定額確保していく必要があります。

このことから、令和７年度末の目標額は、令和元年度末における県内市平均の財政調整基金残高比率以上の 20.0％である 22 億円以上と設定します。

○ 基金残高の推移



財政調整基金残高比率	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	1.8%	6.1%	8.7%	13.4%	16.7%	18.7%	18.8%
県内市平均	15.3%	15.4%	16.1%	16.5%	15.3%	15.8%	14.7%

※ 財政調整基金残高比率（%）＝ 財政調整基金残高 ／ 標準財政規模

（単位 ： 万円）

人口1人あたり財政調整基金残高	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	0.4	1.4	2.1	3.2	4.1	4.7	4.8
県内市平均	3.0	3.0	3.2	3.3	3.1	3.3	3.0

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

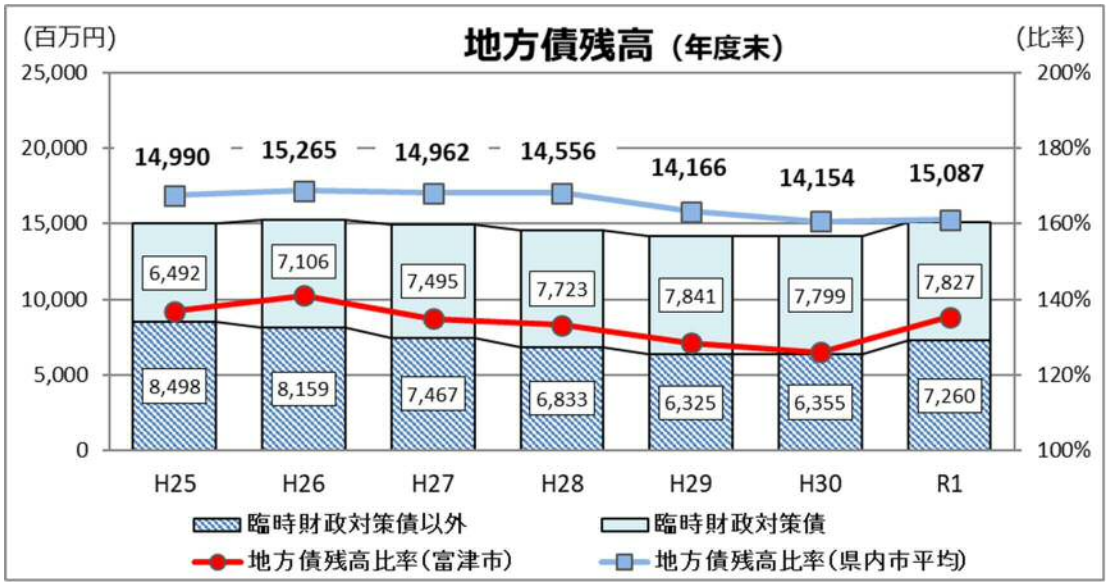
（２） 地方債残高

臨時財政対策債を除く地方債は、事業の優先度を見極めることなどにより発行額の抑制に努め、臨時財政対策債は、発行可能額の全額を借り入れるのではなく、当該年度の決算見込みを勘案し発行額の抑制に努めてきたことにより、県内市平均と比較し低い水準を維持しています。

しかしながら、本計画期間内には、学校や給食調理場の更新、広域火葬場・廃棄物処理といった大規模事業が予定されていることから、この水準を維持していくことは厳しい状況です。

このことから、令和７年度末の目標額は、引き続き、できる限り発行抑制に努めていくことを前提に、令和元年度末における県内市平均の地方債残高比率 161.1％である 180 億円以下と設定します。

○ 地方債残高の推移



地方債残高比率	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	136.8%	141.1%	134.8%	133.1%	128.4%	125.9%	135.3%
県内市平均	167.5%	168.7%	168.2%	168.1%	163.3%	160.7%	161.1%

※ 地方債残高比率（%）＝ 地方債残高 ／ 標準財政規模

（単位 ： 万円）

人口1人あたり地方債残高	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
富津市	31.5	32.4	32.2	31.7	31.2	31.6	34.2
県内市平均	32.6	32.9	33.2	33.4	33.3	33.2	33.4

※ 各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

２　具体的な取組事項

健全な財政運営を着実に実行するため、見直すべき経営資源ごとの基本目標と取組を次のとおり示します。

（１）ヒト

「ヒト」こそ最大の経営資源です。行政組織の合理化を図るとともに、適切な組織管理・人材育成を推進するなど、行政経営の質の向上に取り組んだうえで、民間事業者等の経営力・技術力・専門性を行政に取り入れ、効率的で効果的な行政サービスの提供を推進します。

①　職員の意識改革・人材育成の推進

能力と実績を重視した人事評価制度を確立し、職場環境の活性化を図ります。また、柔軟な思考力を持ち市民ニーズの多様化や新たな行政課題への対応などに対し、積極的に課題解決に取り組む行動力のある職員を育成するため、職員研修による能力開発に取り組むとともに、経営改革を進める強い意識の徹底を図ります。

②　組織体制の最適化

行政需要及び行政サービスの変化に柔軟に対応した定員管理・組織管理を推進し、組織の中で職員それぞれが持つ知識や経験、資格などを最大限活用して経営課題に立ち向かい、結果を出せるような人的資源の再配置に取り組みます。

③　行政サービスのアウトソーシング

社会情勢の変化等により多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、民間活力を積極的に活用し、業務の効率化と民間の専門性・ノウハウを生かした市民サービスの維持・向上に取り組みます。

（２）モノ

今後の人口減少を踏まえた長期的な視点を持って、公共施設の有効性、公平性、重複する施設の有無を分析・検証し、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことにより、施設機能を維持しながら財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置の実現を目指します。

未利用、低利用の土地については、売却や貸付けなどの有効活用を継続して実施します。

①　公共施設等マネジメントの推進

「富津市公共施設等総合管理計画」を着実に実行するため、長期的な視点に立った公共施設等の老朽化対策・管理運営・長寿命化を図ります。

また、市全体の公共施設の再配置の方針を全庁横断的な視点により定めた「富津市公共施設再配置推進計画」に基づく適切かつ計画的なマネジメントを推進します。

②　財産の適切な管理、運用

職員に公会計に基づくコスト意識を徹底させ、そのうえで公共施設や未利用、低利用の土地の更なる有効活用を図る視点から、民間活力の導入の可能性を検討するとともに、市有財産の売却なども含め、その活用に積極的に取り組みます。

また、市ホームページや広報誌などの刊行物、封筒やパンフレット等の印刷物、公共施設への広告掲示やネーミングライツなどを活用した広告収入事業の拡大を行います。

（３）カネ

「ヒト」の在り方や、市民生活の安全・安心、利便性を確保しながら、「モノ」の最適化の取り組みを進めていくことで、市民ニーズに応えていくための財源確保につなげるとともに、中長期的な視点に立った計画的な財政運営を推進するために、財政規律の厳格化に取り組みます。

①　自主財源の積極的な確保

適正公平な市税賦課や、企業誘致の推進による法人関連等の税収基盤の強化を図るとともに、税負担の公平性の確保の観点から、納期内納付の推進及び滞納者に対する徴収対策を一層強化するなど、市税徴収率の向上に取り組みます。

ふるさとふっつ応援寄附については、引き続き、寄附傾向の分析等による効果的なＰＲを実施するとともにリピーター及び新たな寄附者の獲得に向け、事業者と一体となり取り組み、一層の増加を目指します。

また、高速交通アクセスに恵まれた本市内陸部の立地環境を積極的にアピールし、閉校施設等を活用した企業誘致を推進します。

②　事務事業の効率化・合理化

効率的で効果的な行政運営を行うために、各部署において業務プロセスの改善を図るとともに情報通信技術等を活用した行政サービスの向上や業務の簡素化・効率化の取組を推進します。

また、職員にコスト意識を徹底させたうえで、目的、効果及び達成度の観点から不断に事務事業の見直しを行い、現状の社会情勢に見合っていないと判断される場合は、廃止を含む再構築を図ります。

③　持続可能な財政運営の確立

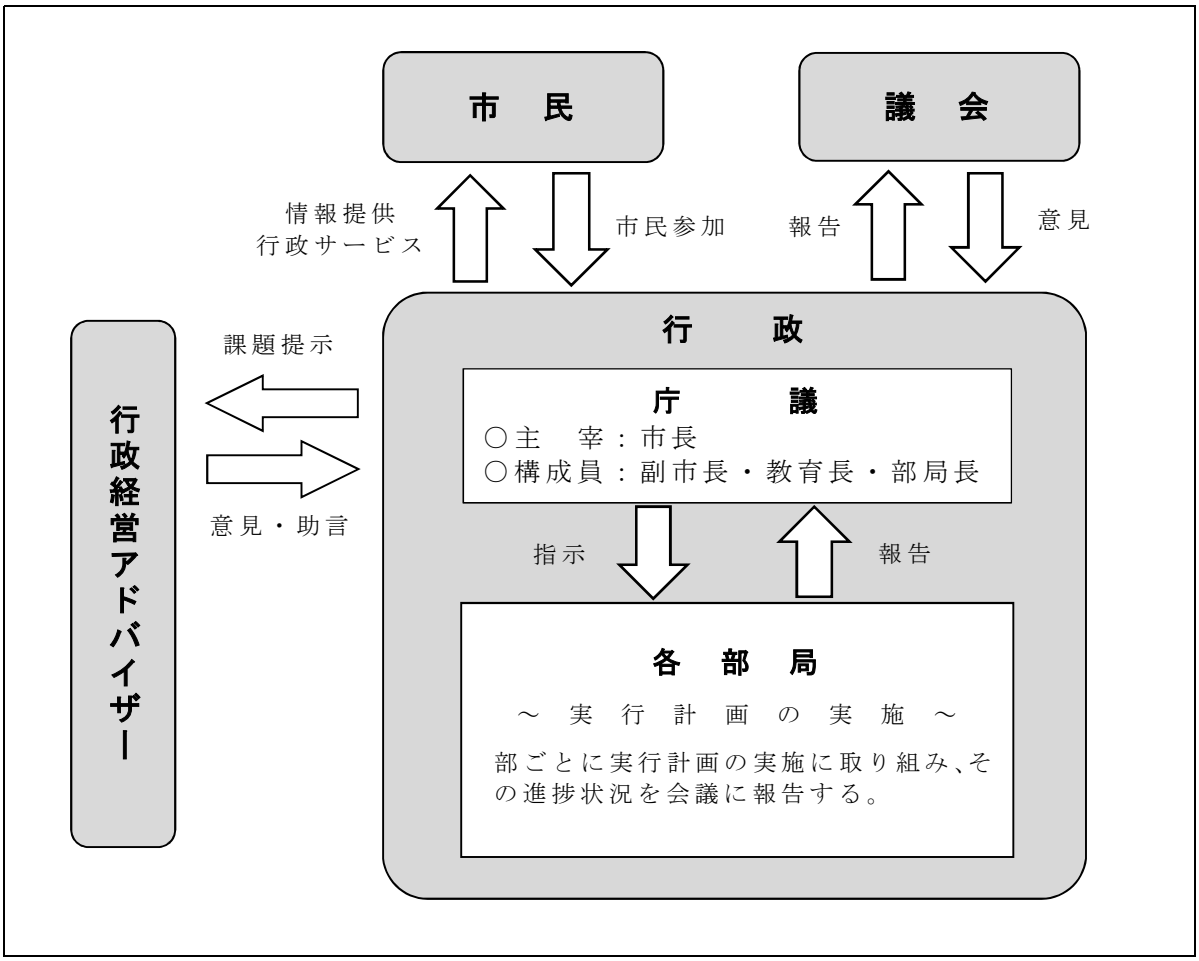
持続可能な財政運営を行うためには、各年度における財政負担の平準化を図り、計画的に財政運営を行うことが重要であることから、財政見通しにあたっては、前年度の実績に基づき、常に新たな情報を加え直し、弾力的な財政運営に取り組みます。

また、目標値を明確に定めることで、財政規律を厳格化し、財政の健全性を確保します。

3　推進体制

実行性のある計画を推進するため、取組事項の具体的な内容、スケジュール、達成状況などの進行管理を行うための「実行計画」を速やかに作成します。

また、行政経営にあたっての個別具体的な計画づくりや事業を戦略的に推進するにあたり、専門的見地から必要な意見・助言を求めるため、新たに「行政経営アドバイザー」を設置します。



４　進行管理と公表

本計画の推進に当たっては、市民の皆さんのご理解ご協力が不可欠です。

そのため、毎年、本計画の進捗状況の把握・進行管理を行い、広報紙や市ホームページ等を活用して適時公表することとします。

第５章　財政見通し（令和３年度～令和７年度）

１　推計方法

［歳　入］

項　目		推　計　方　法
1	市税	●個人市民税　令和２年度決算見込額を基礎として、人口減少等を加味し算出 ●法人市民税　税制改正の影響等を加味し算出 ●固定資産税　地価の下落率、家屋の新増築及び滅失、経年減価率、償却資産の大規模設備の動向、減価率等を見込み算出 ●その他　決算推移等を考慮し算出
2～11	地方譲与税 各種交付金	令和２年度決算見込額を基礎として、制度改正の影響等を加味し算出 地方消費税交付金は、国勢調査に伴う人口減を加味し算出
12	地方交付税	●普通交付税　トップランナー方式による影響を加味し算出 ［基準財政収入額］　市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出 ［基準財政需要額］　令和２年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査の影響を加味し算出 ●特別交付税　令和２年度決算見込額を基礎として算出
13	交通安全対策 特別交付金	令和２年度決算見込額を基礎として算出
14	分担金及び 負担金	令和２年度決算見込額を基礎として算出
15	使用料及び 手数料	令和２年度決算見込額を基礎として算出
16	国庫支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
17	県支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
18	財産収入	令和２年度決算見込額を基礎として算出
19	寄附金	ふるさとふっつ応援寄附金 350 百万円を計上
20	繰入金	財政調整基金、公共施設維持管理基金、児童福祉基金、学校教育振興基金等の繰入金を計上
21	繰越金	前年度の収支額を計上
22	諸収入	令和２年度決算見込額を基礎として算出
23	市債	●臨時財政対策債以外　普通建設事業等に計上した事業の特定財源、上水道事業の統合広域化に係る出資債等を計上 ●臨時財政対策債　普通交付税の算定と同様に、トップランナー方式による影響を加味し算出

［ 歳 出 ］

項　目		推　計　方　法
1	人件費	令和２年度決算見込額を基礎として、現行の条例に基づき算出
2	扶助費	令和２年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の伸びを各年度1.33%の伸び率により算出
3	公債費	令和元年度までの借入確定額に、令和２年度以降の臨時財政対策債及び普通建設事業等に計上した事業に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	令和２年度決算見込額を基礎として、かずさクリーンシステム一般廃棄物処理委託料、ふるさとふっつ応援寄附関係費、選挙費等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等の公共施設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上
5	維持補修費	令和２年度決算見込額を基礎として算出
6	補助費等	令和２年度決算見込額を基礎として、ふるさとふっつ応援寄附返礼品、定住奨励金、企業誘致奨励金、君津中央病院企業団負担金等を加味し算出
7	繰出金	国保・後期・介護特別会計について、令和２年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事業費等の繰出金を算出
8	積立金	公共施設維持管理基金、児童福祉基金、学校教育振興基金、森林環境基金等の積立金を計上
9	投資及び出資金	かずさ水道広域連合企業団出資金、君津富津広域下水道組合出資金を計上
10	貸付金	中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設事業費	今後予定している普通建設事業を計上。また、債務負担行為に基づく農業生産基盤整備事業、用地取得事業を計上
12	災害復旧事業費	不確定要素であることから、令和２年度当初予算額の２百万円を各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の支出に充てるため、各年度の決算見込額として30百万円を計上

２　中期収支見込み

［　歳　入　］　　（単位：百万円）

項　目		令和２年度			令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		当初予算	決算見込	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
1	市税	8,878	9,621	9,621	8,652	8,652	8,428	8,428	8,072	8,072	7,621	7,621	7,304	7,304
2	地方譲与税	267	264	264	255	255	267	267	267	267	267	267	267	267
3	利子割交付金	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
4	配当割交付金	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
5	株式等譲渡所得割交付金	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
6	法人事業税交付金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
7	地方消費税交付金	999	999	999	999	999	948	948	948	948	948	948	948	948
8	ゴルフ場利用税交付金	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
9	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	環境性能割交付金	32	26	26	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
11	地方特例交付金	31	41	41	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
12	地方交付税	835	811	811	894	894	1,035	1,035	1,178	1,178	1,394	1,394	1,441	1,441
	普通交付税	645	621	621	724	724	865	865	1,008	1,008	1,224	1,224	1,271	1,271
	特別交付税	190	190	190	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170
13	交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
小計（１～13）		11,192	11,912	11,912	11,021	11,021	10,899	10,899	10,686	10,686	10,451	10,451	10,181	10,181
14	分担金及び負担金	103	111	0	113	0	103	0	99	0	99	0	96	0
15	使用料及び手数料	269	269	28	267	28	262	28	252	28	252	28	252	28
16	国庫支出金	2,649	7,790	2	2,538	0	2,508	0	2,509	0	2,417	0	2,108	0
17	県支出金	1,938	2,462	18	1,293	0	1,247	0	1,261	0	1,275	0	1,228	0
18	財産収入	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
19	寄附金	501	352	350	351	350	351	350	351	350	351	350	351	350
20	繰入金	260	413	199	210	0	478	95	417	0	464	54	206	0
21	繰越金	100	987	987	886	886	763	763	998	998	801	801	521	521
22	諸収入	380	442	79	408	78	406	78	406	78	406	78	406	78
23	市債	2,167	2,443	478	1,800	606	3,465	761	2,684	883	2,304	956	1,586	939
	臨時財政対策債を除く	1,637	1,965	0	1,194	0	2,704	0	1,801	0	1,348	0	647	0
	臨時財政対策債	530	478	478	606	606	761	761	883	883	956	956	939	939
歳入合計（１～23）		19,600	27,222	14,094	18,928	13,010	20,523	13,015	19,704	13,064	18,861	12,759	16,976	12,138

［ 歳　出 ］

（単位：百万円）

項　目		令和２年度			令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		当初予算	決算見込	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
1	人件費	4,095	4,032	3,858	4,096	3,921	4,149	3,977	4,184	4,013	4,243	4,072	4,276	4,102
2	扶助費	3,576	3,423	1,034	3,444	1,031	3,484	1,044	3,524	1,056	3,564	1,069	3,605	1,082
3	公債費	1,565	1,565	1,565	1,606	1,606	1,745	1,745	1,889	1,889	1,927	1,927	1,853	1,853
4	物件費	3,263	4,133	2,322	2,963	2,270	2,825	2,121	2,758	2,094	2,658	1,979	2,496	1,830
	うち普通建設関連分	40	40	18	89	81	52	24	27	13	40	16	20	20
5	維持補修費	176	302	224	160	83	160	83	160	83	155	78	153	77
6	補助費等	1,565	6,349	1,392	1,263	953	1,193	882	1,241	931	1,217	906	1,217	906
7	繰出金	1,960	1,900	1,570	1,911	1,599	1,950	1,640	1,998	1,689	2,038	1,731	2,089	1,783
8	積立金	156	456	456	430	430	233	233	233	233	233	233	233	233
9	投資及び出資金	484	574	161	491	126	462	120	472	120	479	113	408	103
10	貸付金	71	71	0	71	0	71	0	71	0	71	0	71	0
11	普通建設事業費	2,637	3,056	416	1,698	196	3,221	140	2,341	123	1,723	98	525	119
12	災害復旧事業費	2	425	160	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
13	予備費	50	50	50	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計（１～13）		19,600	26,336	13,208	18,165	12,247	19,525	12,017	18,903	12,263	18,340	12,238	16,958	12,120

［ 収　支 ］

項　目	令和２年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	当初予算	決算見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込
差引（歳入－歳出）	0	886	763	998	801	521	18

３　普通建設事業等の計上事業

［普通建設事業費］　（単位：百万円）

	事業名称	R3	R4	R5	R6	R7	合計
1	本庁舎改修事業	225	244	236	233	234	1,172
2	浄化槽設置促進事業	7	7	7	7	7	35
3	広域火葬場整備事業		494				494
4	最終処分場管理運営事業	118	648	18			784
5	農業生産基盤整備事業［債務負担行為］	61	51	51	51	49	263
6	東京湾漁業総合対策事業	41	3	1	3	1	49
7	ノリ共同利用施設建設事業	279	243	243	241		1,006
8	富津漁港水産流通基盤整備事業	31	31	31	31	31	155
9	富津漁港水産物供給基盤機能保全事業	4	4	4	4	4	20
10	漁港維持改良事業	14	14	14	14	14	70
11	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業	30	20	26	26	10	112
12	市道湊富士見台線整備事業	30	70	70			170
13	二間塚地域排水整備事業	100					100
14	市道等局部改良事業	15	15	15	15	15	75
15	道路構造物修繕事業	20	35	45	45	50	195
16	市道山王下飯野線整備事業	5	50	10	10	10	85
17	市道下飯野線整備事業	100	80				180
18	市道浅間山線整備事業	120	120	110			350
19	市道学校前線整備事業	15					15
20	橋梁長寿命化修繕事業	250	30	30	30	30	370
21	ふれあい公園整備事業	32	20	20	20	20	112
22	新小原団地改修事業	11	10	12			33
23	消防自動車等整備事業	62	50	72	50	16	250
24	消防団詰所等整備事業	3	27				30
25	小学校施設整備等事業	31	73	932	932	26	1,994
26	学校給食共同調理場整備事業	53	867	372			1,292
27	その他	41	15	22	11	8	97
	合　計	1,698	3,221	2,341	1,723	525	9,508

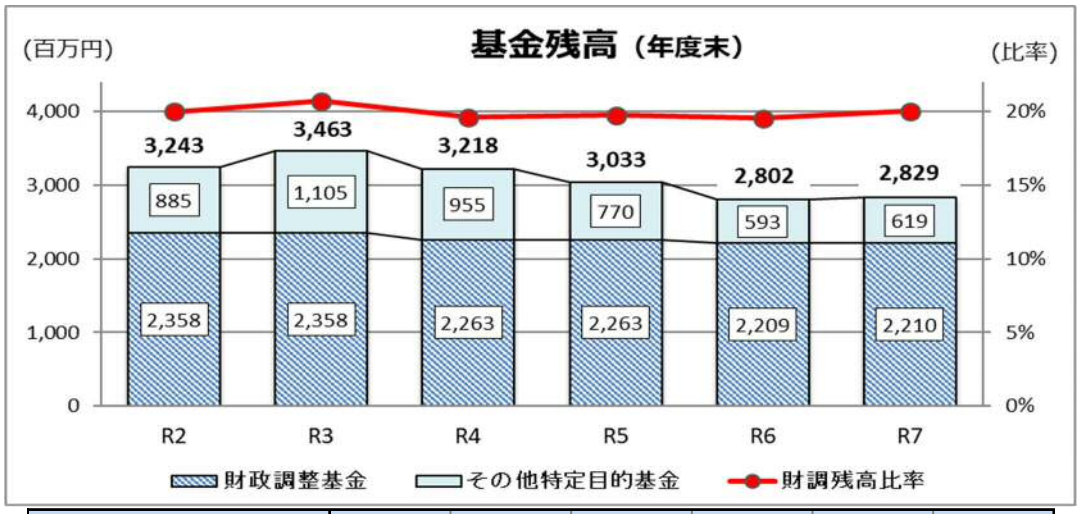
［物件費のうち普通建設関連分（公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費）］　（単位：百万円）

	事業名称	R3	R4	R5	R6	R7	合計
1	大佐和老人憩の家解体事業（解体）	50					50
2	温泉施設解体事業（解体）	11					11
3	道路構造物修繕事業（計画策定・点検）	12		15	30	18	75
4	橋梁長寿命化修繕事業（計画策定・点検）		50	10			60
5	その他	16	2	2	10	2	32
	合　計	89	52	27	40	20	228

４　財政規律指標の推移

（１）財政調整基金残高

令和７年度末で22.1億円（財政調整基金残高比率20.0%）であり、目標額の22億円以上を達成する見込みです。



財政調整基金残高比率	R2	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	20.0%	20.7%	19.6%	19.7%	19.5%	20.0%

※ 財政調整基金残高比率（%）＝ 財政調整基金残高 ／ 標準財政規模

（単位 ： 万円）

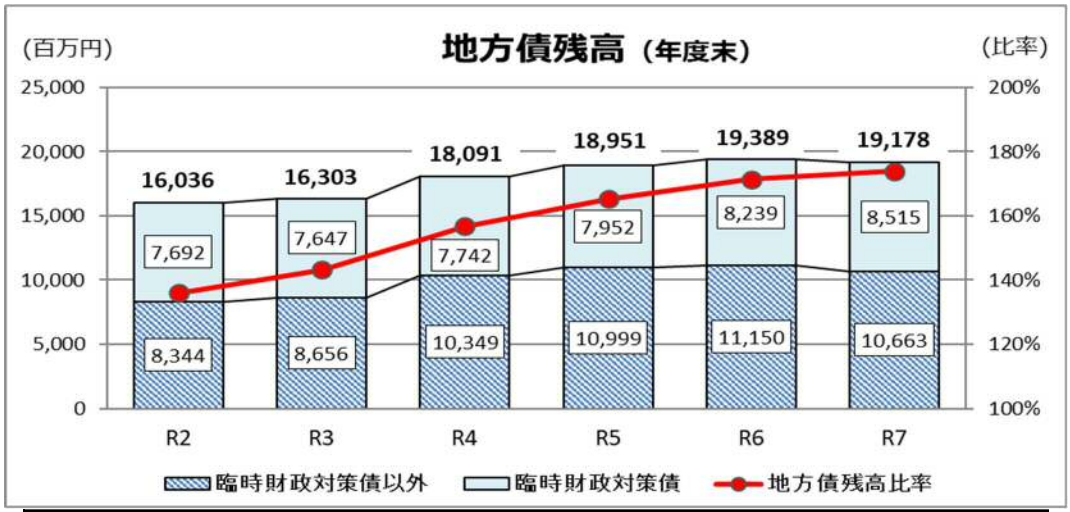
人口1人あたり財政調整基金残高	R2	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	5.4	5.4	5.1	5.1	5.0	5.0

※ 各年度とも令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

（２）地方債残高

令和７年度末で191.8億円（地方債残高比率173.9%）であり、目標額の180億円を上回る見込みです。

今後、引き続き発行抑制に努めるとともに、事務事業の合理化に取り組み、目標額の達成を目指していきます。



地方債残高比率	R2	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	136.0%	143.3%	156.7%	165.3%	171.5%	173.9%

※ 地方債残高比率（%）＝ 地方債残高 ／ 標準財政規模

（単位 ： 万円）

人口１人あたり地方債残高	R2	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	36.4	37.0	41.1	43.0	44.0	43.5

※ 各年度とも令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

― 用語の解説 ―

[あ 行]

アウトソーシング

外部委託。従来は組織内部で行っていた、もしくは新規に必要な事業プロセスについて、それを独立した外部組織から労働サービスとして購入する契約のこと。

一般会計

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費を計上している会計。

一般財源

使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

インフラ

インフラストラクチャーの略。道路・橋りょうなどの産業や生活の基盤として整備される施設。

[か 行]

基金

特定の目的のために積み立てた資金や維持する財産、または定額の資金を運用するために設ける資金や財産のこと。

起債

地方債を起こす（借り入れる）こと。

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額のこと。

基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準での行政運営を行うための財政需要を、一定の方法によって算定した額のこと。

基礎自治体

国の行政区画の中で最小の単位で、首長や地方議会などの自治制度があ

るものを指す。日本は市、町、村及び特別区の４種類。

組合（地方公共団体の組合）

複数の地方公共団体や特別区が行う事務の一部を共同処理するために設けられる法人（一部事務組合、広域連合）のこと。

経常収支比率

経常的な支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。

公会計（地方公会計制度）

現行の現金主義会計（現金の収入・支出という事実に基づき会計処理を行う）を補完するものとして、発生主義（現金の収支にかかわらず、資産の移動や費用・収益が発生したという事実に基づき会計処理を行う）等の民間企業の会計手法を活用した財務書類の整備を推進する制度。財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適性化を図る。

公共施設

地方公共団体が所有・管理・提供する建築物等施設の総称。

例）学校、公民館、市役所庁舎など

公共施設再配置推進計画

地方公共団体が所有する全ての公共施設を対象に、地域の実情に応じ長期的視点をもって、更新、統廃合、長寿命化等について基本的な方向性を示す計画。

公共施設等総合管理計画

地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて総合的かつ計画的に管理する計画。

公売

地方税の滞納があった場合、地方公共団体が税金の回収のために、差し押さえた財産を売却するための手続きのこと。

交付税算入率

地方債を借り入れた際、後年度の償還額に対し普通交付税の基準財政需要額の計算に用いられる額がどれだけであるかを表す率。

算入率が高いほど、普通交付税額が増えるため、公債費の負担が減ることとなる。

[さ 行]

財産収入

市が有する財産の貸付、売払などにより得た収入のこと。

財政指標

地方公共団体の財政状況を表す指標のこと。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている基金。

債務負担行為

地方公共団体が将来にわたって債務を負担する行為（将来の支出を伴うもの）の内容を予算上で定めるもの。

事業仕分け

市政に対する市民参画を推進するとともに、透明性を向上するために、市が実施している事務事業について、市民を含む第三者が参加する公開の場で議論・評価し、事業実施の必要性・方法などを整理すること。

実質公債費比率

地方公共団体や当該団体が組織する一部事務組合等の借入金の年間返済額が、標準的な収入である標準財政規模に対し、どの程度かを示す指標。

社会資本整備総合交付金

道路、港湾、治水、下水道、海岸、都市公園、市街地整備、住宅及び住環境整備といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき実施する基幹的事業のほか、関連するソフト事業を総合的・一体的に支援する制度。

社会保障費

「医療」、「年金」、「福祉」、「介護」、「生活保護」などに係る経費。

医療・介護の自己負担分以外の給付額や年金の受給額など、社会保障制度によって給付される金銭・サービスに係る経費。

譲与税（地方譲与税）

国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方公共団体に譲与するもの。

将来負担比率

地方公共団体や当該団体が組織する一部事務組合等の将来的に支払うべ

き負担見込額が、標準的な収入である標準財政規模に対し、どの程度かを示す指標。

[た 行]

地方財政状況調査（決算統計）

地方公共団体の決算に関する統計調査のこと。予算の執行を通じて、地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となるもの。

特定財源

国庫支出金や地方債など、財源の使途が特定されている財源（歳入）のこと。

トップマネジメント

基本方針の決定をはじめ、経営計画の策定や組織管理の調整、統制など経営に関する総合的役割と最終責任を担う人物や機関のこと。

[な 行]

入札

売買・請負契約などにおいて、最も有利な条件を示す者と契約を締結するために、複数の契約希望者に内容や金額を書いた文書を提出させて契約者を決める方法。

ネーミングライツ

スポーツ施設などにスポンサー企業の社名やブランド名を名称として付与する権利。「命名権」とも呼ばれる。施設の建設・運用資金調達のための手法であり、企業には広告効果等が見込める。

[は 行]

標準財政規模

地方公共団体の標準的に収入されると見込まれる市税などの経常的一般財源の規模を示すもの。

ふるさとふっつ応援寄附

富津市における“ふるさと納税”のこと。

寄附金税制の一つ。任意の自治体に寄附をして、その寄附金額を現に居住する地方自治体へ申告することにより、寄附分が控除できる本制度をもって、希望自治体に事実上の“納税”をするもの。

富津市中期財政計画【経営改革５か年計画】

（令和３年度～令和７年度）

令和３年１月

発　行　　富津市　総務部　財政課

〒293-8506　富津市下飯野 2443 番地

電話：0439-80-1237

E-mail：info@city.futtsu.chiba.jp